

中澤 高志 著

『ポスト拡大・成長の経済地理学へ 地方創生・少子化・地域構造』

(旬報社)



本書は、人口問題や労働問題を対象に理論的・実証的研究を重ねてきた経済地理学者である著者が、経済地理学と人口地理学に対して感じた「あきたりなさ」が発端となって執筆されたものである。これまでの経済地理学において中心的に検討されてこなかった、「働いて所得を得て、モノやサービスを消費し、生活を営み、次の世代を育てる人間が創り出す地理」である「再生産の経済地理」から、近年議論となっている地方消滅／地方創生論の中で少子化として出現する再生産の困難化を、東京一極集中という地域構造との関係から論じている。

鳴門教育大学准教授

畠山 輝雄

第1章では、多産多死から少産少死に至る人口学的変動、大都市圏郊外における消費を通じた労働力の再生産、家族構造に起因する家計構造の地域差の考察から、従来の経済地理学における生産の論理に基づいた「市場地域」と、再生産の論理に基づいた「地域社会」の側面による、地域構造・都市構造が編成されるプロセス解明の重要性を指摘した。具体的には、来るべき政治経済体制の下での人々の再生産およびライフコースの変化と、既存の地域構造・都市構造の再構築方法の提示という著者の目標を示した。

第2章では、労働市場における地理的多様性を考察するために、空間的非定常性の概念を用いて検証した。具体的には、医療・福祉従業者割合の地域差を事例に地理的加重回帰分析を用い、従来分析では困難だった地理的多様性を示すことで、国家政策にも反映させる必要性を示唆した。

第3章では、地方圏における若年人口の流出を人口再生産力の流出と捉え、大都市圏—地方圏の地域間格差と、各圏内の地域内格差に分けてライフコースの観点から検証した。地方圏では高賃金を求めた大都市圏に転出する若者と、多就業構造の家計への貢献を余儀なくされ経済的に自立を阻害される若者との地域内格差が生じており、大都市圏では郊外から流出した都心

部の社会階層の高い子世代と、郊外でブルーカラー職につき実家から経済的に独立できない世帯内単身者との地域内格差が生じており、それらが地域間格差にも関係していることを明らかにした。

第4章では、地方創生論が地域(地理)を重視しているようで、最終的には国民経済(一点経済)の成長率と人口を問題とする際に、各地域の数値を足し合わせる手続きがされたことを指摘した。そして、「地理に寄り添う」という地域の持つ多様性の中で地理的公正を実現する姿勢を、経済地理学が目指す必要性を示した。

第5章では、『縮小ニッポンの衝撃』を議論の補助線として、政治経済学的人口地理学の可能性を探った。地図やGIS、データという価値中立的で客観的と考えられてきたものの政治性を問う必要性を主張し、人口地理学では「人口」という概念自体が多面的かつ政治的であることを認識し、議論を深める必要性を指摘した。

第6章では、団塊ジュニア世代を事例とした就職氷河期世代の労働実態を明らかにした。バブル崩壊により悪化した労働市場から排除された人々が多く、それらの人々が子どもを産まない選択を「再生産の危機」とであると指摘した。

第7章では、再生産をめぐる困難性と主体性に関して、「プレカリティ」の概念から考察した。国家による再生産の障害除去および国民への期待に対する国民のボイコットや、外国人労働者への労働力依存の中での再生産を認めないことなどの再生産の困難性を示した上で、再生産は人間の主体的な意志決定に委ねられていることを指摘した。それを踏まえ、困難性に対処するための少子化対策が過度に決定論的、画一的で反地理学的であったと批判した。

終章では、経済学における資本主義下の再生産の議論を引用しつつ、時空間の考察に欠けて

いたことを指摘して、経済地理学による議論の重要性を示した。その上で、近年の東京都心3区の出生率上昇の背景として、共働き世帯による新たな空間組織化戦略を仮説として挙げ、個人の結婚や子育ての希望を実現する自由を拡大する少子化対策への観点として示した。そして、世代の再生産が形作る人間の生命の円環は、本質的には資本主義の外部にあり、個人の意志にゆだねられた究極の自由の領域にあり、少子化という現象は、資本と国家が最後の一线を越えて人間性を蹂躪するに至っておらず、世代の再生産に関する意思決定の自由がわれわれの手元にあることの証であると締めくくっている。

以上のように、本書は近年の出生率低下やそれに伴う地方創生論(策)に対して、空間的な視点を強く出した経済地理学からの批判的な分析・考察が中心である。また、定量的分析の限界を踏まえた現地調査による分析の重要性も各所で指摘されている。

2024年6月に発表された政府報告書でも、東京一極集中が是正されていないことが指摘され、さらなる自治体の支援に取り組む方針を示した。今後の政策検討でも本書が参考にされることを切に願う。

他方、課題も散見される。地方圏の医療・福祉産業への依存に関して国勢調査の産業分類の「医療・福祉」を使用しているが、これをジェンダーや所得・就業機会と結び付けて分析すると齟齬が生じる。相対的に所得の低い介護職や看護師などを想定していると思われるが、この2つでも所得差はあり、医師を入れるとさらにその差は広がる。国勢調査に加えて他の統計・資料も活用して分類することで、より高精度の分析になると考える。また、終章で示した仮説も検証の余地がある。これらも踏まえた続編を期待するところである。